



23 TOKYO

区政会館だより

No.327

平成29年6月

台 東 区



昨年12月に開催された「ふるさとPRフェスタ」は、特産品の販売や観光PRなどのブースが盛況で、想定を上回る人出でした。

特別区長会事務局
特別区議会議長会事務局
特別区人事・厚生事務組合
公益財団法人特別区協議会
東京二十三区清掃一部事務組合
特別区競馬組合



台東区の魅力を活用してふるさと発見を

世 田 谷 区

「川場村における自然エネルギー活用による
電事業に関する連携・協力協定」締結式



発電事業に関する連携・協力協定を締結する
外山京太郎川場村長（左）と保坂展人世田谷
区長=2016年2月、川場村で

自然エネから広がる広域連携の道



10自治体が集まった第2回自治体間連携フォーラム=2016年11月、川場村で

全国につながる
連携の輪
世田谷区

自然エネから広がる広域連携の道

世田谷区と群馬県川場村^{かわばむら}が縁組協定を締結してから、2016年で35周年を迎えました。区と川場村は、区民健康村事業を通じて自治体同士の交流を重ね、現在では住民同士の相互交流に発展しています。区では川場村との交流で得られた経験を基礎に、区単独では解決困難な課題に対して、全国の自治体との連携を強化し、広域的な課題解決につなげようと模索しています。まずは自然エネルギーを手始めに、その裾野を広げたい考えです。

行政同士の交流契機に住民主体に

川場村産の電気を 区民に供給

区では、区民の再生可能エネルギー利用率を25%まで高めることを目標にしていますが、住宅地が多く、再生可能エネルギーの発電量には限界があります。そこで、地方からの再生可能エネルギーの融通が可能か検討していたところ、川場村から、村内に建設中の木質バイオマス発電の電気を区民に供給したい旨の申し出を受けました。昨年2月、区と川

場村は、発電事業に関する連携・協力協定を締結し、発電事業を通じて区民と川場村民とを結ぶ仕組みづくりに着手しました。そして、公募し

た区民モニターの意見を参考に、購入を希望する区内の40世帯を募集・決定し、小売電気事業者を通じて、5月から川場村産の電気が供給されました。この取り組みは、電力供給に留まらず、交流メニューが増えることで、互いの活性化につながることも期待しています。

川場村は、群馬県の北部地域の中心地。総面積のうち88%が森林で占められる自然豊かな農山村です。1979（昭和54）年、区の基本計画の重点プロジェクトの一つとして「区民健康村づくり事業」に位置付けられ、関東近県52市町村の候補地から川場村が選ばれました。1981（昭和56）年、区と川場村



川場村で豊かな自然を満喫する子どもたち

は「縁組協定」を締結しました。当時、区は77万人の人口を抱え、都市化が進んでいました。都会では望めなくなった豊かな自然の恵みに触れながら、地方の人たちと相互に協力して都市と山村の交流を深めていこうと、第二のふるさとづくりが始まりました。

川場村に建設した区民健康村には、区立小学校の5年生が移動教室に訪れ、登山や村巡りを通じて川場村の自然や文化に親しみます。一般

区民は、移動教室のない週末や長期休暇に施設を宿泊施設として利用し、農業技術教室や里山塾などのプログラムに参加しています。

一方、村は、区内の祭りやイベントで農産物の直売所を出店したり、世田谷美術館が村で出張授業を行ったりしています。

住民同士の交流が深まるうちに、家族ぐるみで川場村のリピーターになるほか、川場村と区の二地域居住をする区民もいます。行政同士の交流をきっかけとして住民同士の交流につながっていくのが、区の目指す自治体交流です。

担当者は「行政がお膳立てする自治体間交流ではなく、住民同士が主体的に交流する自治体間連携を目指しています。人と人がつながっていくことが目的です」と話します。

10自治体の首長が川場村に集う

2016年11月19日から20日にかけて、川場村で「住民参加と協働による自治体間連携」をテーマに、第2回自治体間連携フォーラムが開催されました。川場村を始め10自治体

新潟県十日町市まで直行バスが運行中

直行バスで行ける十日町市



十日町市内での農業体験、棚田保全などのボランティア活動、各地域自治組織や地域おこし協力隊などの団体が受け皿となって実施するボランティア活動などを行うことと、1泊以上の市内宿泊施設（有料）を利用すると、世田谷区役所から現地へのシャトルバス「グリーンライナー」の運賃が片道千円になります。毎年、新年子どもまつりには、十日町市より雪を運んでもらっています。

商店街で北海道中川町の特産品が買える

北海道中川町なかわちょうのサテライトスペース「ナカガワのナカガワ」が昨年10月10日、世田谷区の下高井戸商店街にオープンしました。中川町が常時スタッフを店舗に常駐させることは難しいため、日大文学部や下高井戸商店街の協力のもと運営しています。中川町の情報発信を始め、特産品の購入もできます。営業時間は午前10時から午後6時まで。定休日は水曜日と日曜日。



ナカガワのナカガワの店舗

ふるさとのねぶたまつりが 桜新町で実現

毎年、桜新町のサザエさん通り歩行者天国で行われる「桜新町ねぶたまつり」は、2003（平成15）年から開催しています。世田谷区に住む青森県の旧浪岡町（現青森市）出身者と桜新町商店街との縁により実現したものです。戦後、集団就職の際、たくさん浪岡町の住民が桜新町に住んでいました。東日本大震災の後には青森ねぶたまつりに出向いて交流を深め、震災復興に協力しました。



桜新町ねぶたまつり

吉田松陰をきっかけに交流を深める



幕末維新祭りのパレード

幕末の思想家である吉田松陰が眠る松陰神社。「幕末維新祭り」は、吉田松陰の生まれ故郷である山口県萩市と松陰神社通り商店街との連携事業として1991（平成3）年から毎年開催しています。萩市と世田谷区を行き来する交流により、親交を深め、息の長い催しとして継続しています。また、吉田松陰が東北遊学で訪れた会津若松市も物産展に参加しています。

の首長が集まり、自治体間連携につながる可能性の高い取り組みを中心に、各自自治体の施策についての発表や今後の取り組みに向けて意見交換が行われました。

参加した自治体は、世田谷区と川場村のほかに、北海道中川町、同安平町、同厚真町、青森県西目屋村、福島県郡山市、神奈川県川崎市、長野県豊丘村、長野県。

この会合はそれぞれの地域の課題解決のためにお互いが歩み寄って、連携につなげていくのが特徴です。

意見交換では、子育て支援や課題を抱える子どもの支援と、豊かな自然環境を活かした取り組みの検討を進めることを確認しました。

例えば、子どもがのびのびと暮らせる環境が、地方には残っていることから、引きこもりや発達障害など課題を抱える子どもたちを支援する取り組みや、子育て中の保護者のストレスケアに役立てられないか。

豊かな自然環境を活かした取り組みとしては、多くの自治体で太陽光や木質バイオマスなどによる自然由来の発電事業に取り組んでおり、区と川場村の取り組みのように自治体

間連携の可能性を広げられないか。また、農業・林業体験や住民同士の交流をさらに進展させることはできないか。

今後、これらの課題について実務レベルでの検討を始めることを確認しました。

単独では解決困難な課題に

これまで区は、川場村との縁組協定に基づく取り組みを始めとして、行政同士の交流をきっかけとして、住民同士の交流につなげる自治体間連携を積み重ねてきました。

そして、全国の都市と地方が人口減少や少子高齢化を抱える中で、区では、これらの交流自治体との関係づくりを基盤に、新しい自治体間連携として単独の自治体では解決が難しい課題に対して全国の自治体との連携を強化し、広域的な取り組みに結び付けることを目指しています。

まずは、川場村とタッグを組んで始めた自然エネルギーを活用した自治体間連携を手始めに、様々な分野で世田谷区が繋ぎ役となり地域の課題解決のための広域連携の輪を広げていきたい考えです。